担い手の給源としての小規模農家

茨城大学 農学部 准教授　西川邦夫

1　見直される小規模農家の役割

2014年は、国際連合が定めた国際家族農業年である。その目的・背景等について詳しくは他に譲る[注1]が、国際的に小規模な経営が営む農業に対する見直しが進んでいる。

一方で我が国は、周知の通り安倍政権による「強い農業」の掛け声の下、担い手への農地集積と農業の大規模化が推し進められている。国際家族農業年が主にターゲットとする発展途上国と、先進国である我が国の農政課題は当然に異なるが、では我が国で全く小規模農家が必要ないかといえばそうではない。むしろ、担い手は小規模農家の支えが無ければ存立し得ないのが実情である。

原(2014)による整理を筆者なりにまとめると、大規模な担い手にとって小規模農家は、①農地、農道、水路等の農業インフラの維持管理(地域資源管理)、②学校、病院、商店等の地域の社会的基盤の維持(定住条件の確保)、③農作業の季節性による繁閑をカバーするためのパート労働力の確保(雇用労働力の給源)、という３点から必要である。

筆者はもう１点、小規模農家が「担い手の給源」であることを付け加えたい。現在地域農業で担い手として活躍している農業経営体は、いずれも以前は小規模農家であった。極めて当たり前のことである。しかし、現在我が国で起こっている構造変動は既に大規模化した担い手の規模拡大であり、それに続く階層は枯渇化している[注2]。今後担い手となるような小規模農家がいないのである。そのような状況の下で今後の地域農業の持続可能性を確保していくためには、「担い手予備軍」とでもいうべき小規模農家をいかに育成・確保していくかという点にも注目が必要だろう。

本稿では、小規模農家が担い手に成長した事例を取り上げ、今後の示唆を得たい。

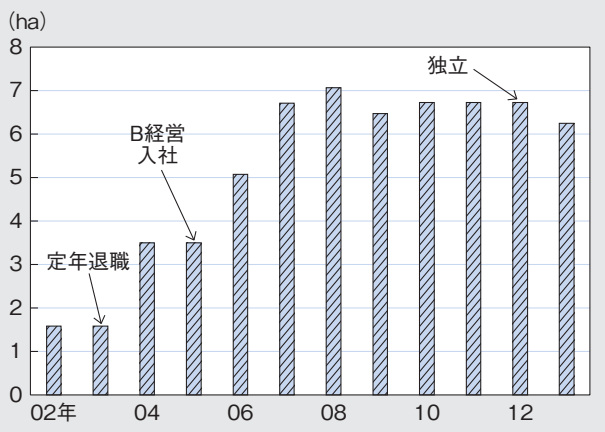
2　事例の検討

本稿で検討の対象とする事例は、茨城県筑西市のＡ氏である。Ａ氏は、2014年現在で69歳になる。もともと農家ではあるが、市役所に勤務している間は兼業農家として水稲＋麦を自作地1.6haで作付けしていた。

転機となったのは2003年である。定年を迎えて市役所を退職したのと同時に、同じ集落で経営耕地面積11.3haの大規模経営であった親戚が亡くなったのである。親戚に水田を貸し付けていた地権者からは、Ａ氏がそれらを引き受けることが期待された。退職したばかりのＡ氏には全て引き受けることはできなかったが、それ以降Ａ氏は集落内の農地の集積を徐々にではあるが進めることになった。

退職したばかりのＡ氏を支えたのが、集落外で法人経営を営む親戚のＢ氏であった。Ｂ氏の経営(Ｂ経営[注3])は、2012年現在で経営耕地

第1図　A氏の経営規模の推移



資料　調査により収集

面積57.9ha、転作受託も合わせると水稲＋麦＋大豆で作付面積115.1haに上る大規模経営である。A氏は2005年からB経営に従業員として雇用された。A氏はB経営の農作業に従事するかたわら、自分の経営の規模を拡大していった。第１図はA氏の経営規模の推移を見たものだが、B経営に雇用された後、順調に拡大していることが分かる。2013年現在、経営耕地面積は6.2haにまで達した。これは、A氏の経営の機械作業がB経営の作業体系の中に組み込まれて一体的に実施され、B経営の機械・労働力を利用できたことが大きい。

そして、2012年にA氏はB経営から独立した。これまで共同でしていた作業も自ら行い、自分の経営に専念することになったのである。A氏に対する集落内からの信頼は厚く、2013年から土地改良区の総代(集落の代表)にも選ばれている。A氏は、名実ともに担い手へと成長を遂げたのである。

3　事例からの示唆

本稿の検討から得られる示唆は、以下の２点である。

第１に、中高年の小規模農家でも、意欲ときっかけさえあれば担い手に成長し得るということである。現在は「担い手予備軍」として若手の新規参入者に注目が集まる傾向にあるが、可能であるならむしろ地域に既にいる定年帰農者等に目を向けた方が即効性があるのではないか。

第２に、小規模農家への担い手からの支援の重要性である。小規模農家が最初から独力で成長を遂げることは難しい。担い手によるOJTの提供、経営支援等の様々な支援が可能になれば、現場に根を張った研修機関の代わりを果たすだろう。なお、担い手にとっては競争相手を育成することにもなるので、JA、行政等、関係機関の調整が必要となることも予想される。

(注１)原(2014)、を参照。
(注２)安藤(2011)、p.52-53、を参照。
(注３)A氏とB経営の雇用関係について詳しくは、西川(2012)、を参照。

＜引用文献＞

・安藤光義(2011)「戸別所得補償制度の課題と展望―水田農業政策の展開過程―」『レファレンス』10月号、pp.37-64.
・西川邦夫(2012)「現局面における雇用型水田作経営の存立構造―地域滞留的労働力を雇用する経営の事例から―」『農業経営研究』第50巻第１号、pp.64-69.
・原弘平(2014)「2014年国際家族農業年―今問われる「家族農業」の価値―」『農林金融』１月号、pp.53-59.

（にしかわ　くにお）